

公益財団法人東京しごと財団

経営改革プラン（2021年度～2023年度）

# 公益財団法人東京しごと財団

(所管局) 産業労働局

## 1 基礎情報

2020年8月1日現在

設立年月日	1975年10月25日		
所在地	東京都千代田区飯田橋3-10-3 東京しごとセンター8階		
団体の使命	働く意欲を持つ都民のために、その経験や能力を生かした雇用・就業を支援するとともに、東京の産業の振興に必要な人材の育成を図り、もって豊かな職業生活の実現と活力ある地域社会づくりに寄与する。		
事業概要	<p>(1) 「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(昭和46年法律第68号)」に規定されるシルバー人材センター事業など高年齢者のいきがいの充実及び社会参加の促進を図るために必要な事業</p> <p>(2) 雇用・就業に関する相談、講習、能力開発等の事業及び女性・高年齢者・障害者等の就業に関する個別支援事業</p> <p>(3) 事業主に対する人材の確保・育成及び雇用環境の整備等の支援に関する事業</p> <p>(4) 損害保険の代理業</p> <p>(5) その他、この財団の目的を達成するために必要な事業</p>		
役員数	役員数	13人	(都派遣職員 3人 都退職者 0人)
	常勤役員数	1人	(都派遣職員 1人 都退職者 0人)
	非常勤役員数	12人	(都派遣職員 2人 都退職者 0人)
	常勤職員数	157人	(都派遣職員 25人 都退職者 2人)
	非常勤職員数	177人	
基本財産	495,253千円		
都出資(出捐)額	250,909千円	団体の統合前に都が出資(出捐)した分も含む	
都出資(出捐)比率	50.7%		
他の出資(出捐)団体及び額	243,500千円	シルバー人材センターを設置する都内58区市町村	
	844千円	基本財産(指定正味財産)受取利息	
	千円		
	千円	その他	団体
その他資産	なし		

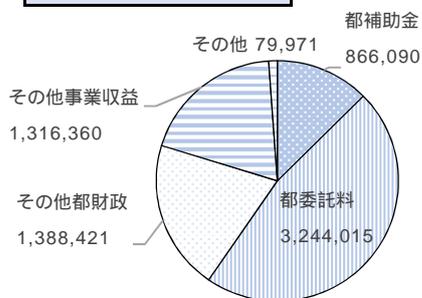
## 2 財務情報（2019年度決算・単位：千円）

### 事業別損益

区分	経常収益	構成割合	経常費用	構成割合	損益
事業全体	6,894,858	100%	6,895,903	100%	1,045
(償却前損益)					12,019
シルバー人材センター事業	1,517,581	22.0%	1,531,604	22.2%	14,023
障害者就業支援事業	562,600	8.2%	582,129	8.4%	19,529
東京都しごとセンター事業	3,523,783	51.1%	3,511,796	50.9%	11,987
雇用環境整備事業	1,208,338	17.5%	1,210,949	17.6%	2,611
収益事業（損害保険の代理業）	52,844	0.8%	31,462	0.5%	21,382
その他事業	2,021	0.0%	0	0.0%	2,021
法人会計	30,627	0.4%	30,901	0.4%	274
内部取引消去	2,938	0.0%	2,938	0.0%	0

固定資産への投資額：7,978

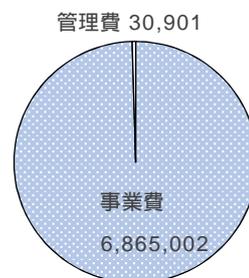
#### 経常収益内訳



#### <その他事業収益内訳>

シルバー派遣事業収益	1,206,733
高齢者活躍人材育成事業収益	63,411
若年者地域連携事業受託収益	24,080
広域提案事業収益	22,137

#### 経常費用内訳



#### <事業費内訳>

委託費	4,013,422
臨時雇賃金	949,820
嘱託員等報酬	375,381
その他	1,526,379

### 貸借対照表

(資産の部)	
1 流動資産	10,196,027
現金及び預金	1,389,358
有価証券	
その他	8,806,670
2 固定資産	905,427
基本財産	495,253
特定資産	302,015
その他固定資産	108,159
－固定資産	28,235
－有価証券等	
－その他	79,924
<b>資産合計</b>	<b>11,101,454</b>

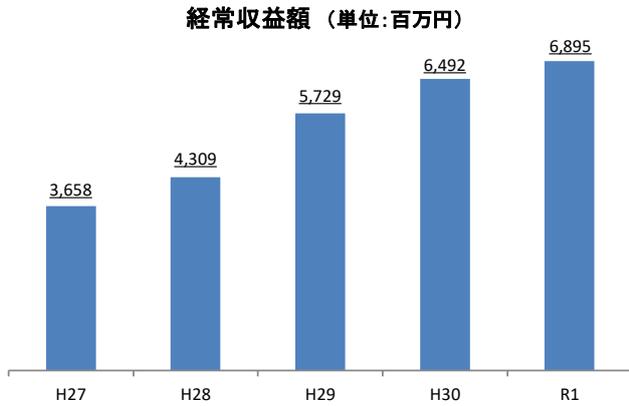
(負債の部)	
3 流動負債	10,175,541
借入金	
その他	10,175,541
4 固定負債	374,454
借入金	
その他	374,454
負債合計	10,549,995
(正味財産の部)	
正味財産合計	551,459
<b>負債・正味財産合計</b>	<b>11,101,454</b>

計数処理の関係で合計が合わない場合があります。

## 2 平成27年度以降の事業実施状況

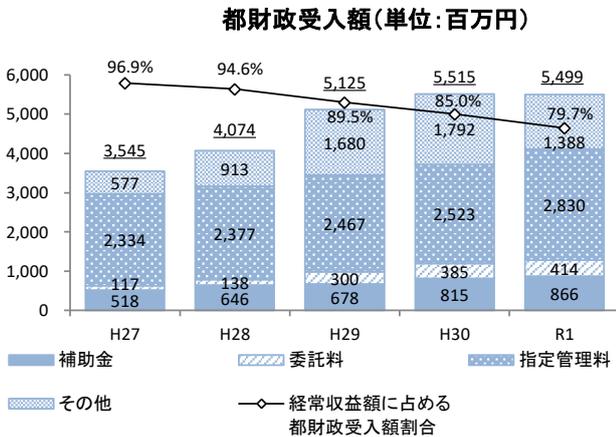
### 《「経常収益額」、「都財政受入額」、「職員数」の推移からの分析》

#### 2-1 経常収益額から見る事業動向



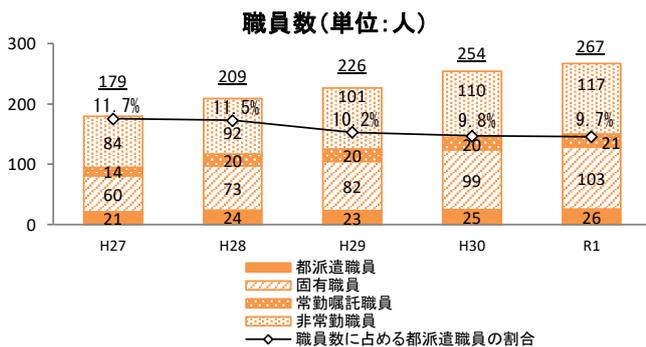
- ・公益財団法人として、東京都や国からの委託事業や補助事業を実施してきた。
- ・東京都では近年、財団に出えんし基金を造成させて実施事業の展開拡大をしており、それに係る基金収入が毎年度増加している。特に、雇用環境整備事業(H28～)の増加が顕著であり、団体を通じた人材確保支援事業やテレワーク、育休取得の応援等多岐に渡る事業展開を行ったことが増加理由となっている。その他、非正規雇用対策事業のプログラムの再構築も増加の要因となっている。
- ・また、シルバー人材派遣事業開始(H27～)以降事業収入が増加傾向にある。

#### 2-2 都財政受入額の推移から見る都施策との連動性



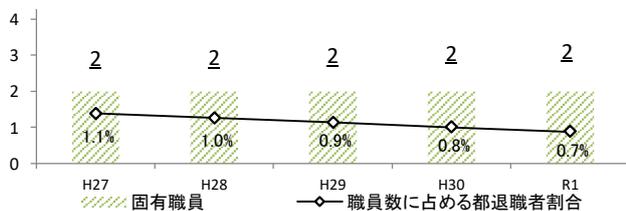
- ・経常収益額に占める都財政受入額割合は減少傾向にある。これは、平成27年度から事業開始した「シルバー人材センター労働者派遣事業」の拡大に伴う事業収益増加が都財政受入額割合を押し下げる要因となったためである。
- ・近年は東京都からの基金事業が増えており、全体額の増加に寄与。平成30年度では基金事業収益が全体の3割近くとなっていたが、令和元年度では微減し、全体の2.5割程度となっている。
- ・令和元年度の受入額としては、指定管理料の割合が最も多く、指定管理料は、シニア向け支援事業等の拡大により増加している。
- ・補助金は、シルバー人材センター事業、障害者就業支援事業等により受け入れている。ここ数年の事業拡大(シルバー人材派遣事業開始(H27～)等)により全体額は増加傾向にある。

#### 2-3 職員数の推移から見る経営状況



- ・シルバー人材センター派遣事業の開始(H27～)、企業の雇用環境整備事業の開始(H28～)、企業保育、育児休業促進関係事業等の拡充(H30～)、テレワークの導入促進(R1～)など、事業の拡大に伴う人員増により、職員数は増加している。
- ・上記状況の中でも、都派遣職員についてはポストを抑制しており、その比率は年々減少している。
- ・また、事業拡大の中で非常勤職員の活用も進めており、人員が増加している。
- ・都退職者の雇用については、参事、課長の2名のみである。
- ・都派遣・退職職員については、管理監督職を中心に配置している。

**都退職者 職員数 (単位:人)**



事業分野	【公1】シルバー人材センター事業																																					
事業概要	<p>・シルバー人材センター事業は、高齢者がその居住する地域で働くことを通じて、活力ある高齢社会、地域づくりに貢献するとともに、高齢者が生きがいのある生活を送れることを目指す事業である。</p> <p>・シルバー人材センターは都内58区市町村に設置されており、法に基づき東京しごと財団は「東京都シルバー人材センター連合」の指定を受け、その本部として58シルバー人材センターの事業に対する支援を行っている。</p>																																					
各指標に基づく分析																																						
事業収益	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>事業収益の構成 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>補助金</th> <th>委託料</th> <th>その他</th> <th>都財政受入額以外</th> <th>補助金に占める割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>216,650</td> <td>26,759</td> <td>189,891</td> <td>0</td> <td>87.6%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>149,291</td> <td>272,098</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>64.6%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>247,113</td> <td>520,601</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>32.2%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>199,700</td> <td>896,048</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>18.2%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>206,483</td> <td>1,311,098</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>13.6%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	補助金	委託料	その他	都財政受入額以外	補助金に占める割合 (%)	H27	216,650	26,759	189,891	0	87.6%	H28	149,291	272,098	0	0	64.6%	H29	247,113	520,601	0	0	32.2%	H30	199,700	896,048	0	0	18.2%	R1	206,483	1,311,098	0	0	13.6%	<p>・シルバー人材センター事業は、都からの補助金を主要な収益とし、事業を展開してきた。最近では、労働者派遣事業の開始により、補助金以外の事業収益が増加している。</p> <p>【補助金】 平成27年度から労働者派遣事業の試行実施、福祉・家事援助事業コーディネータ配置、平成28年度からは労働者派遣事業を本格的に実施したため、補助金が増加している。</p> <p>【都財政受入額以外】 平成28年度からの労働者派遣事業の本格実施に伴い、当該事業の事業収益が増加し、都財政受入額以外が大きく増加した。それに伴い、収益に占める都財政割合は低下している。</p>
年度	補助金	委託料	その他	都財政受入額以外	補助金に占める割合 (%)																																	
H27	216,650	26,759	189,891	0	87.6%																																	
H28	149,291	272,098	0	0	64.6%																																	
H29	247,113	520,601	0	0	32.2%																																	
H30	199,700	896,048	0	0	18.2%																																	
R1	206,483	1,311,098	0	0	13.6%																																	
事業費用	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>事業費用の構成 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人件費</th> <th>外注費</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>121,800</td> <td>19,752</td> <td>86,595</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>248,965</td> <td>66,436</td> <td>129,116</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>525,942</td> <td>84,130</td> <td>176,552</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>801,068</td> <td>123,770</td> <td>188,608</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>1,109,819</td> <td>229,307</td> <td>192,478</td> </tr> </tbody> </table>	年度	人件費	外注費	その他	H27	121,800	19,752	86,595	H28	248,965	66,436	129,116	H29	525,942	84,130	176,552	H30	801,068	123,770	188,608	R1	1,109,819	229,307	192,478	<p>・平成27年度から労働者派遣事業を試行実施、平成28年度からは本格的に実施した。このため費用が大きく増加している。</p> <p>【人件費】 平成28年度からの労働者派遣事業の本格実施による連合職員体制の強化及び派遣労働会員への臨時雇賃金額の増加に伴い、人件費が増加している。中でも、臨時雇賃金が大幅に増加している。</p> <p>【外注費】 平成28年度からの労働者派遣事業、広域企画提案事業による各シルバー人材センターへの事務委託により、外注費が増加している。</p>												
年度	人件費	外注費	その他																																			
H27	121,800	19,752	86,595																																			
H28	248,965	66,436	129,116																																			
H29	525,942	84,130	176,552																																			
H30	801,068	123,770	188,608																																			
R1	1,109,819	229,307	192,478																																			
再委託費	再委託の実績なし																																					
職員構成	<table border="1"> <caption>職員構成 (人数)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都派遣職員</th> <th>常勤嘱託職員</th> <th>固有職員</th> <th>非常勤職員</th> <th>都派遣職員に占める割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>11</td> <td>3</td> <td>13.0%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>11</td> <td>0</td> <td>12</td> <td>3</td> <td>11.1%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>12</td> <td>0</td> <td>12</td> <td>3</td> <td>10.7%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>12</td> <td>0</td> <td>12</td> <td>3</td> <td>10.7%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>12</td> <td>2</td> <td>13</td> <td>3</td> <td>10.0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	都派遣職員	常勤嘱託職員	固有職員	非常勤職員	都派遣職員に占める割合 (%)	H27	9	0	11	3	13.0%	H28	11	0	12	3	11.1%	H29	12	0	12	3	10.7%	H30	12	0	12	3	10.7%	R1	12	2	13	3	10.0%	<p>・職員数は全体的に増加傾向であるが、平成29年度以降は上昇幅が少なくなっている。</p> <p>・平成28年度の増加は、それぞれ労働者派遣事業の試行実施及び本格実施によるものである。</p> <p>・平成29年度は国委託事業の実施開始により増加した。</p> <p>・令和元年度は国委託事業の事業内容変更により増加した。</p>
年度	都派遣職員	常勤嘱託職員	固有職員	非常勤職員	都派遣職員に占める割合 (%)																																	
H27	9	0	11	3	13.0%																																	
H28	11	0	12	3	11.1%																																	
H29	12	0	12	3	10.7%																																	
H30	12	0	12	3	10.7%																																	
R1	12	2	13	3	10.0%																																	

主な事業成果

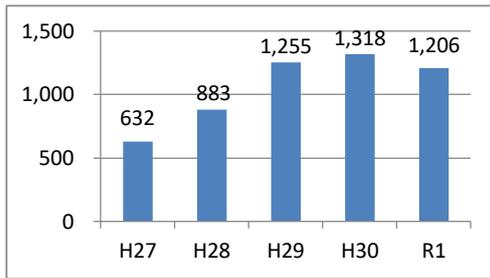
<p>事業 成果 ①</p>	<p><b>都内シルバー人材センター就業延人員(人日)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>就業延人員(人日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>8,233,501</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>8,256,591</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>8,285,244</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>8,292,200</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>8,185,284</td> </tr> </tbody> </table>	年度	就業延人員(人日)	H27	8,233,501	H28	8,256,591	H29	8,285,244	H30	8,292,200	R1	8,185,284	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就業延人員は、国及び都の補助金に係る各シルバー人材センターの規模を計る数値としていたるとともに、会員数や受託件数の増減にかかわらず、各シルバー人材センターの運営状況を計ることができる指標である。</li> <li>・就業機会の確保やワークシェアが進み、会員一人ひとりがお互いに協力し合い、助け合いながら就業する「共働・共助」の事業理念の実現がより進んでいる。平成27年度以降は820万人日を超えていたが、令和元年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により大幅減少となった。</li> </ul>
年度	就業延人員(人日)													
H27	8,233,501													
H28	8,256,591													
H29	8,285,244													
H30	8,292,200													
R1	8,185,284													
<p>事業 成果 ②</p>	<p><b>都内シルバー人材センター会員数(人)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>会員数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>81,578</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>81,951</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>81,696</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>81,632</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>81,800</td> </tr> </tbody> </table>	年度	会員数(人)	H27	81,578	H28	81,951	H29	81,696	H30	81,632	R1	81,800	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員数は、65歳までの雇用延長や高齢者の雇用就業への意欲の高止まりなどにより、減少傾向にある。</li> <li>・令和元年度は、前年度と比較すると、全体では168人増加し、男性会員が251人減少した一方、女性会員は育児等の就業開拓や女性向け説明会等の取組により419人増加した。</li> <li>・シルバー人材センターにおける会員拡大や退会防止、就業機会の確保のための取組を引き続き支援していく。</li> </ul>
年度	会員数(人)													
H27	81,578													
H28	81,951													
H29	81,696													
H30	81,632													
R1	81,800													
<p>事業 成果 ③</p>	<p><b>労働者派遣事業就業延人員(人日)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>就業延人員(人日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>1,099</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>16,947</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>83,633</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>153,894</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>206,119</td> </tr> </tbody> </table>	年度	就業延人員(人日)	H27	1,099	H28	16,947	H29	83,633	H30	153,894	R1	206,119	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の事業展開を進める上で、就業機会の確保に向けた労働者派遣事業の拡大が必要であり、その就業成果を示す指標が労働者派遣事業の就業延人員である。</li> <li>・労働者派遣事業の実施センター数は、平成27年度は3センター、平成28年度は19センターとなった。</li> <li>・平成29年度は29センター、平成30年度は41センターとなり、就業延人員が増加した。</li> <li>・令和元年度は、46センターとなり、さらに就業延人員が増加した。今後さらに増加することが見込まれる。</li> </ul>
年度	就業延人員(人日)													
H27	1,099													
H28	16,947													
H29	83,633													
H30	153,894													
R1	206,119													

事業分野	<b>【公2】障害者就業支援事業</b>																																					
事業概要	<p>・障害者の自立と社会参加を推進するためには、就業して生活することが最も重要なことの一つである。</p> <p>・そのため、都内の就労支援機関に登録し就職を目指している障害者及びその支援者や、障害者を雇用したい企業等に対して、様々なサービスを提供している。</p> <p>・障害者向けには、「就活セミナー」、「職場体験実習」、「委託訓練」、「東京ジョブコーチ事業」等、企業向けには、「雇用実務講座」、「職場体験実習」、「東京ジョブコーチ事業」、「職場内障害者サポーター事業」等をそれぞれのステージに応じて効果的に実施している。</p>																																					
<b>各指標に基づく分析</b>																																						
事業収益	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>事業収益 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>補助金</th> <th>その他</th> <th>委託料</th> <th>都財政受入額以外</th> <th>都財政割割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>311,058</td> <td>116,540</td> <td>1,264</td> <td>428,862</td> <td>99.7%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>320,803</td> <td>138,099</td> <td>44,103</td> <td>504,199</td> <td>99.8%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>326,200</td> <td>135,408</td> <td>47,025</td> <td>509,640</td> <td>99.8%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>333,587</td> <td>129,285</td> <td>964</td> <td>513,025</td> <td>99.8%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>375,316</td> <td>135,341</td> <td>816</td> <td>562,600</td> <td>99.9%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	補助金	その他	委託料	都財政受入額以外	都財政割割合 (%)	H27	311,058	116,540	1,264	428,862	99.7%	H28	320,803	138,099	44,103	504,199	99.8%	H29	326,200	135,408	47,025	509,640	99.8%	H30	333,587	129,285	964	513,025	99.8%	R1	375,316	135,341	816	562,600	99.9%	<p>・障害者就業支援事業の収益は、そのほとんどが都からの補助金、委託料、その他(基金)により構成されている。収益に占める都財政割割合はほぼ100%となっている。</p> <p>・「補助金」は、総合コーディネート事業(雇用実務講座、職場体験実習、東京ジョブコーチ事業等)を実施するための都補助金で、事業の拡充に伴い増加している。</p> <p>・「委託料」は、「委託訓練」を実施するための都委託料に加え、平成28年度から「中小企業障害者雇用応援連携事業」受託に伴い、増加した。</p> <p>・「その他」では、平成28年度から「職場内障害者サポーター事業」を実施するため出せん契約に基づき基金を造成した。</p>
年度	補助金	その他	委託料	都財政受入額以外	都財政割割合 (%)																																	
H27	311,058	116,540	1,264	428,862	99.7%																																	
H28	320,803	138,099	44,103	504,199	99.8%																																	
H29	326,200	135,408	47,025	509,640	99.8%																																	
H30	333,587	129,285	964	513,025	99.8%																																	
R1	375,316	135,341	816	562,600	99.9%																																	
事業費用	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>事業費用 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人件費</th> <th>外注費</th> <th>その他</th> <th>総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>180,827</td> <td>233,881</td> <td>40,688</td> <td>455,396</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>203,171</td> <td>280,959</td> <td>42,940</td> <td>527,070</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>203,397</td> <td>285,581</td> <td>37,902</td> <td>526,880</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>209,171</td> <td>283,170</td> <td>38,744</td> <td>531,085</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>211,111</td> <td>334,242</td> <td>36,776</td> <td>582,129</td> </tr> </tbody> </table>	年度	人件費	外注費	その他	総額	H27	180,827	233,881	40,688	455,396	H28	203,171	280,959	42,940	527,070	H29	203,397	285,581	37,902	526,880	H30	209,171	283,170	38,744	531,085	R1	211,111	334,242	36,776	582,129	<p>・全体の事業費用は、障害者就業支援事業の社会的ニーズの高まりによる事業拡充に伴い、増加傾向にある。</p> <p>・「人件費」は事業の拡充、新たな事業の受託による職員体制の強化に伴い増加している。</p> <p>・「外注費」は、事業の拡充、新たな事業の受託に伴い増加傾向にある。</p> <p>※ 平成28年度から「職場内障害者サポーター事業」、「中小企業障害者雇用応援連携事業」を開始</p>						
年度	人件費	外注費	その他	総額																																		
H27	180,827	233,881	40,688	455,396																																		
H28	203,171	280,959	42,940	527,070																																		
H29	203,397	285,581	37,902	526,880																																		
H30	209,171	283,170	38,744	531,085																																		
R1	211,111	334,242	36,776	582,129																																		
再委託費	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>再委託費 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>再委託費</th> <th>事業費に占める再委託割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>75,233</td> <td>16.5%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>87,346</td> <td>16.6%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>86,100</td> <td>16.3%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>80,037</td> <td>15.1%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>82,319</td> <td>14.1%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	再委託費	事業費に占める再委託割合 (%)	H27	75,233	16.5%	H28	87,346	16.6%	H29	86,100	16.3%	H30	80,037	15.1%	R1	82,319	14.1%	<p>・再委託費は障害者委託訓練の外部団体への委託費用等である。</p> <p>・事業を効果的に実施するため、外部団体が持つ専門的な知識・ノウハウを適切に活用している。事業の実施状況により、増減している。</p>																		
年度	再委託費	事業費に占める再委託割合 (%)																																				
H27	75,233	16.5%																																				
H28	87,346	16.6%																																				
H29	86,100	16.3%																																				
H30	80,037	15.1%																																				
R1	82,319	14.1%																																				
職員構成	<p>職員数(単位:人)</p> <table border="1"> <caption>職員構成 (単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都派遣職員</th> <th>常勤嘱託職員</th> <th>固有職員</th> <th>非常勤職員</th> <th>都派遣職員割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>8</td> <td>2</td> <td>5.9%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>12</td> <td>17</td> <td>10</td> <td>3</td> <td>7.1%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>12</td> <td>17</td> <td>10</td> <td>2</td> <td>4.9%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>12</td> <td>17</td> <td>11</td> <td>3</td> <td>7.0%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>12</td> <td>17</td> <td>11</td> <td>3</td> <td>7.0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	都派遣職員	常勤嘱託職員	固有職員	非常勤職員	都派遣職員割合 (%)	H27	12	12	8	2	5.9%	H28	12	17	10	3	7.1%	H29	12	17	10	2	4.9%	H30	12	17	11	3	7.0%	R1	12	17	11	3	7.0%	<p>・全体の職員数は、事業の拡充、新たな事業の受託に伴い、28年度に増加したあとは同程度である。</p> <p>・それぞれの事業の実施予定期間を踏まえ、主に固有職員、常勤嘱託職員、非常勤職員を弾力的に採用することにより、効果的に事業を実施している。</p> <p>※28年度から「職場内障害者サポーター事業」、「中小企業障害者雇用応援連携事業」を開始</p>
年度	都派遣職員	常勤嘱託職員	固有職員	非常勤職員	都派遣職員割合 (%)																																	
H27	12	12	8	2	5.9%																																	
H28	12	17	10	3	7.1%																																	
H29	12	17	10	2	4.9%																																	
H30	12	17	11	3	7.0%																																	
R1	12	17	11	3	7.0%																																	

## 主な事業成果

### 事業成果①

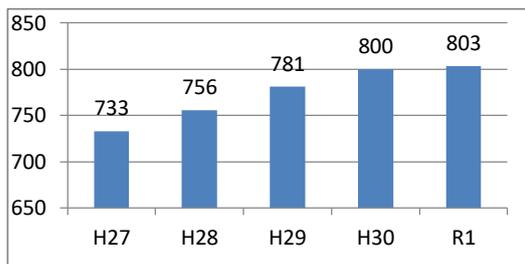
#### 職場体験実習成立件数(件)



- ・就労を目指す障害者、障害者を雇用しようとする企業等、双方の準備性を高めるため、職場体験実習事業を実施している。
- ・実習に向けては、障害者と企業との面談会、ミニ面談会の実施、障害者雇用支援アドバイザーによるマッチングにより実習成立を図っており、より多くの企業が実習生として障害者を受け入れ、障害者が職場で働くことを体験できるよう努めている。
- ・成立件数は障害者雇用に関する機運の高まりもあり、令和元年度も目標値(850件)を上回る件数となった。

### 事業成果②

#### 東京ジョブコーチ職場定着支援件数(件)



- ・都内在住の障害者、都内に事業所を有する企業等に対して、雇用された障害者の職場定着を図るため、東京ジョブコーチが職場を訪問し、課題解決等に向けた支援を実施しており、東京都実行プランの令和元年度目標支援件数(800件)を上回る支援を実施することが出来た。
- ・支援件数は障害者雇用に関する機運の高まりもあり、増加傾向にある。

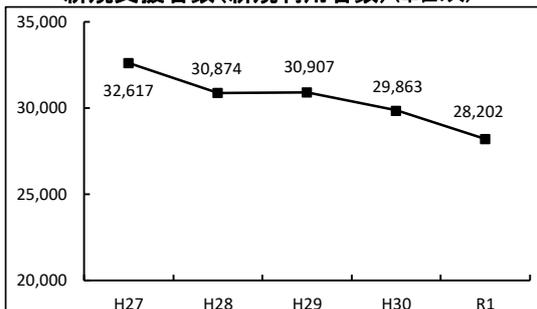
3 主要事業分野に関する分析

事業分野	【公2】東京都しごとセンター事業																																											
事業概要	<p>東京都の「東京都しごとセンター事業」の指定管理者として、都民の多様な就業ニーズに対応するため全年齢層を対象に就業支援サービスを実施している。若年、中高年、高齢者、女性に窓口を分け、それぞれに適したきめ細かいカウンセリング、各種セミナー、能力開発講習、求人情報の提供、職業紹介まで、雇用・就業に関する一貫したサービスを関係機関と連携し提供している。</p> <p>また、非正規対策等の特別支援事業実施のため、都のえん金により複数年に渡る基金事業を「東京都しごとセンター事業」と一体的に実施している。</p>																																											
各指標に基づく分析																																												
事業収益	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>事業収益 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>補助金</th> <th>指定管理料</th> <th>都財政受入額以外</th> <th>委託料</th> <th>その他</th> <th>収益に占める都財政割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>2,941,547</td> <td>30,781</td> <td>577,238</td> <td>2,333,528</td> <td>0</td> <td>99.0%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>2,964,675</td> <td>28,987</td> <td>558,533</td> <td>2,377,155</td> <td>0</td> <td>99.0%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>3,016,923</td> <td>29,889</td> <td>520,075</td> <td>2,466,959</td> <td>0</td> <td>99.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>3,232,586</td> <td>23,636</td> <td>685,693</td> <td>2,523,257</td> <td>0</td> <td>99.3%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>3,523,783</td> <td>24,079</td> <td>669,518</td> <td>2,830,186</td> <td>0</td> <td>99.3%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	補助金	指定管理料	都財政受入額以外	委託料	その他	収益に占める都財政割合	H27	2,941,547	30,781	577,238	2,333,528	0	99.0%	H28	2,964,675	28,987	558,533	2,377,155	0	99.0%	H29	3,016,923	29,889	520,075	2,466,959	0	99.0%	H30	3,232,586	23,636	685,693	2,523,257	0	99.3%	R1	3,523,783	24,079	669,518	2,830,186	0	99.3%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都の就業支援施策事業を都からの指定管理料及びえん金により実施している。</li> <li>・指定管理料は、「東京都しごとセンター事業」のサービスメニューを、社会情勢に合わせて追加・拡充していることにより、年々増加している。平成29年度からは「生涯現役社会推進事業」を新たに開始した。</li> <li>・基金事業収益(左表では「その他」)は、東日本大震災被災者向け「緊急就職支援事業」(H23～)に加え、若年者向け非正規雇用対策事業(H26～)、中高年者向け非正規対策事業(H27～)を開始したことで増加していたが、令和元年度は「緊急就職支援事業」の見直しを図った影響等により減少している。</li> </ul>
年度	補助金	指定管理料	都財政受入額以外	委託料	その他	収益に占める都財政割合																																						
H27	2,941,547	30,781	577,238	2,333,528	0	99.0%																																						
H28	2,964,675	28,987	558,533	2,377,155	0	99.0%																																						
H29	3,016,923	29,889	520,075	2,466,959	0	99.0%																																						
H30	3,232,586	23,636	685,693	2,523,257	0	99.3%																																						
R1	3,523,783	24,079	669,518	2,830,186	0	99.3%																																						
事業費用	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>事業費用 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人件費</th> <th>外注費</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>2,143,911</td> <td>281,111</td> <td>491,113</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>2,154,399</td> <td>294,636</td> <td>486,957</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>2,200,448</td> <td>291,852</td> <td>511,160</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>2,352,464</td> <td>312,958</td> <td>556,177</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>2,577,144</td> <td>351,604</td> <td>583,048</td> </tr> </tbody> </table>	年度	人件費	外注費	その他	H27	2,143,911	281,111	491,113	H28	2,154,399	294,636	486,957	H29	2,200,448	291,852	511,160	H30	2,352,464	312,958	556,177	R1	2,577,144	351,604	583,048	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費用は、99%が都からの委託料及びえん金であり、執行残金は都へ返還している。このため、事業費用は、上記事業収益とほぼ同額となる。</li> <li>・人件費は、事業拡大等の影響により、増加傾向にある。</li> <li>・若年、中高年、女性、多摩事業及び基金事業は民間のノウハウを活用するためアウトソースを中心に運営している。</li> <li>・高齢者就業支援は、「東京都しごとセンター事業」を受託する以前から財団が直接実施しており、専門的知識が蓄積されているためアウトソースせず実施している。</li> <li>・事業規模の増加に伴い費用も増加しているが、費用の内訳、割合に大きな変動はない。</li> </ul>																		
年度	人件費	外注費	その他																																									
H27	2,143,911	281,111	491,113																																									
H28	2,154,399	294,636	486,957																																									
H29	2,200,448	291,852	511,160																																									
H30	2,352,464	312,958	556,177																																									
R1	2,577,144	351,604	583,048																																									
再委託費	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>再委託費 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>再委託費</th> <th>事業費に占める再委託割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>1,528,633</td> <td>52.4%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>1,561,895</td> <td>53.2%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>1,622,152</td> <td>54.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1,608,551</td> <td>49.9%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>1,647,452</td> <td>46.9%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	再委託費	事業費に占める再委託割合	H27	1,528,633	52.4%	H28	1,561,895	53.2%	H29	1,622,152	54.0%	H30	1,608,551	49.9%	R1	1,647,452	46.9%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再委託費の内訳は、             <ol style="list-style-type: none"> <li>①「東京都しごとセンター事業」の若年、中高年、女性、多摩事業</li> <li>②警備・設備管理のための建物維持管理</li> <li>③その他、システム保守委託 等</li> </ol>             となっている。         </li> <li>・再委託業務において、当財団は、再委託事業者の管理監督、利用者サービスや事業効率の向上に向けた総合調整等を実施している。</li> </ul>																								
年度	再委託費	事業費に占める再委託割合																																										
H27	1,528,633	52.4%																																										
H28	1,561,895	53.2%																																										
H29	1,622,152	54.0%																																										
H30	1,608,551	49.9%																																										
R1	1,647,452	46.9%																																										
職員構成	<p style="text-align: center;"><b>職員数(単位:人)</b></p> <table border="1"> <caption>職員構成 (単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都派遣職員</th> <th>固有職員</th> <th>非常勤職員</th> <th>職員数に占める都派遣職員の割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>58</td> <td>30</td> <td>11</td> <td>11.1%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>57</td> <td>31</td> <td>9</td> <td>9.3%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>57</td> <td>32</td> <td>9</td> <td>9.2%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>60</td> <td>35</td> <td>9</td> <td>8.7%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>61</td> <td>35</td> <td>9</td> <td>8.6%</td> </tr> </tbody> </table>		年度	都派遣職員	固有職員	非常勤職員	職員数に占める都派遣職員の割合	H27	58	30	11	11.1%	H28	57	31	9	9.3%	H29	57	32	9	9.2%	H30	60	35	9	8.7%	R1	61	35	9	8.6%												
年度	都派遣職員	固有職員	非常勤職員	職員数に占める都派遣職員の割合																																								
H27	58	30	11	11.1%																																								
H28	57	31	9	9.3%																																								
H29	57	32	9	9.2%																																								
H30	60	35	9	8.7%																																								
R1	61	35	9	8.6%																																								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員数は事業の拡大に伴い、増加傾向にある。</li> <li>・都派遣職員は、主に課長及び係長の職にあり、固有職員は、課長、係長及び係員として、各種の就職支援事業、再委託事業の管理監督等を行っている。また、非常勤職員は、インテークや職業相談、セミナー実施等の事務補助業務を行っている。</li> <li>・非常勤職員のうち、インテーク業務担当者は全員キャリアコンサルタント資格を所持している。</li> </ul>																																											

主な事業成果

事業  
成果  
①

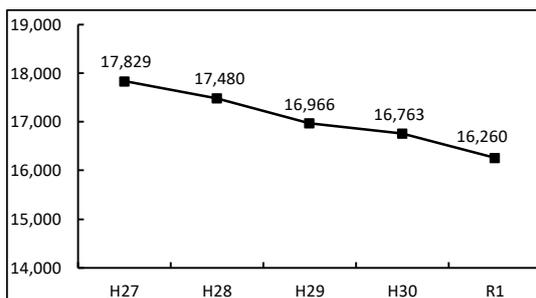
新規支援者数(新規利用者数)(単位:人)



- ・平成27年度から令和元年度までの5年間で、152,463人の新規利用者に対して就職に向けた支援を行った。
- ・平成27年頃から企業における人手不足感が顕著となり、平成28年4月以降、都内有効求人倍率は2倍を超えるなど、雇用情勢は好調な状況である。
- ・一方、雇用情勢が好調だと公的機関の就職支援サービスの利用ニーズは減少する傾向があり、また、コロナ禍の影響もあって、令和元年度新規利用者数は対前年度比で5.6%の減となった。
- ・こうした中であっても、広報の工夫、質の高いサービスを提供することで、新規利用者の確保に努めた。

事業  
成果  
②

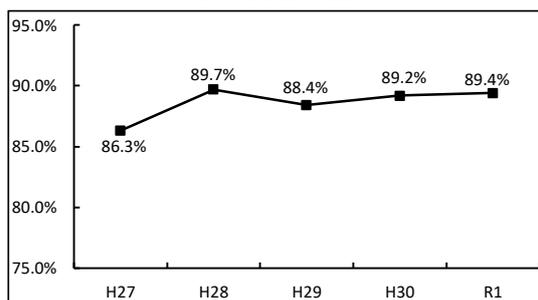
就職者数(単位:人)



- ・平成27年度から令和元年度までの5年間で、85,298人の就職実績を上げ、多くの方に対して就職という自己実現の機会を提供した。
- ・新規利用者の減少に伴い、就職者数も減少傾向にある。
- ・一方、個別カウンセリングやセミナーなど、求職者に対するきめ細かな対応により、求職者への就職支援力を高く維持しており、就職率(就職者数/新規利用者数)は、平成27年度の54.7%から、令和元年度には57.7%に向上させた。

事業  
成果  
③

利用者満足度



- ・雇用情勢・社会情勢に適合した質の高いサービスに向けた取組により、令和元年度は利用満足度89.4%と、利用者から高い評価を得た。
- ・一方、改善の余地があるものについては、毎年実施している「利用者満足度調査」の結果をもとに分析を行い、改善を図ることで、より一層総合的な評価を高めるよう努めた。
- ・今後も、都民の豊かな職業生活の実現のため、就職活動に対する質の高いサービスを提供していく。

事業分野	【公3】雇用環境整備事業																																					
事業概要	<p>・景気回復や少子高齢化に伴い、仕事と育児・介護等の両立や長時間労働の削減等、働きやすい職場環境づくりが雇用政策上の大きな課題となっている。</p> <p>・このため、東京しごと財団設立時から実施してきた求職者支援等に加え、平成28年度から、新たに「働き方改革支援事業」、「女性の活躍推進等職場環境整備事業」及び業界団体を通じた人材確保・育成等の支援等の企業向け支援事業を開始した。雇用の受け皿となる企業の人材確保・育成や働き方の改善、職場環境の整備、女性の活躍推進等を図っていく。</p>																																					
各指標に基づく分析																																						
事業収益	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>事業収益 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>補助金</th> <th>委託料</th> <th>都財受入額以外</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>36,408</td> <td>310,053</td> <td>0</td> <td>346,461</td> <td>692,862</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>86,386</td> <td>165,036</td> <td>113</td> <td>1,113,043</td> <td>1,364,578</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>260,647</td> <td>255,892</td> <td>232</td> <td>1,056,924</td> <td>1,573,695</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>261,770</td> <td>278,488</td> <td>305</td> <td>667,775</td> <td>1,208,338</td> </tr> </tbody> </table>	年度	補助金	委託料	都財受入額以外	その他	合計	H27	0	0	0	0	0	H28	36,408	310,053	0	346,461	692,862	H29	86,386	165,036	113	1,113,043	1,364,578	H30	260,647	255,892	232	1,056,924	1,573,695	R1	261,770	278,488	305	667,775	1,208,338	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度から雇用環境整備事業を開始した。</li> <li>・事業経費は東京都からの出えん金、事務経費は補助金という財源構成となっている。</li> <li>・平成29、30年度は、東京都からの新たな出えん金事業や委託事業が増えるなど、事業拡大の要因により事業収益は大幅に増加している。令和元年度は基金事業の見直しを図った影響により、事業収益が減少している。</li> <li>・平成29年度から「人材確保支援事業」、「企業主導型保育施設設置促進事業」、30年度から「団体別採用カスバイラルアップ事業」、「働くパパママ育休取得応援事業」、令和元年度から「介護休業取得応援事業」、「テレワーク導入促進整備補助事業」、「事業継続緊急対策(テレワーク)事業」を開始した。</li> </ul>
年度	補助金	委託料	都財受入額以外	その他	合計																																	
H27	0	0	0	0	0																																	
H28	36,408	310,053	0	346,461	692,862																																	
H29	86,386	165,036	113	1,113,043	1,364,578																																	
H30	260,647	255,892	232	1,056,924	1,573,695																																	
R1	261,770	278,488	305	667,775	1,208,338																																	
事業費用	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>事業費用 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人件費</th> <th>外注費</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>60,237</td> <td>227,513</td> <td>62,376</td> <td>350,126</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>127,139</td> <td>1,132,594</td> <td>109,756</td> <td>1,369,489</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>197,603</td> <td>1,232,891</td> <td>147,954</td> <td>1,578,448</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>210,553</td> <td>862,486</td> <td>137,910</td> <td>1,210,949</td> </tr> </tbody> </table>	年度	人件費	外注費	その他	合計	H27	0	0	0	0	H28	60,237	227,513	62,376	350,126	H29	127,139	1,132,594	109,756	1,369,489	H30	197,603	1,232,891	147,954	1,578,448	R1	210,553	862,486	137,910	1,210,949	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度から雇用環境整備事業を開始した。</li> <li>・本事業開始後4年間において、事業規模の拡大に伴い、人件費が増加している。事業費も増加傾向であったが、令和元年度は外注費の減少に伴い、総額も減少している。</li> </ul>						
年度	人件費	外注費	その他	合計																																		
H27	0	0	0	0																																		
H28	60,237	227,513	62,376	350,126																																		
H29	127,139	1,132,594	109,756	1,369,489																																		
H30	197,603	1,232,891	147,954	1,578,448																																		
R1	210,553	862,486	137,910	1,210,949																																		
再委託費	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>再委託費 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>再委託費</th> <th>事業費に占める再委託割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>142,130</td> <td>10.4%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>224,486</td> <td>14.2%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>251,900</td> <td>20.8%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	再委託費	事業費に占める再委託割合	H27	0	0%	H28	0	0%	H29	142,130	10.4%	H30	224,486	14.2%	R1	251,900	20.8%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再委託費は、中小企業採用力支援事業のセミナー、企業による保育施設設置促進事業のセミナー等の委託費用となっている。</li> <li>・事業を効果的に実施するため、民間事業者の持つ専門知識やノウハウを活用している。</li> </ul>																		
年度	再委託費	事業費に占める再委託割合																																				
H27	0	0%																																				
H28	0	0%																																				
H29	142,130	10.4%																																				
H30	224,486	14.2%																																				
R1	251,900	20.8%																																				
職員構成	<p>職員数(単位:人)</p> <table border="1"> <caption>職員構成 (単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都派遣職員</th> <th>非常勤職員</th> <th>固有職員</th> <th>職員数に占める都派遣職員の割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>25.0%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>4</td> <td>14</td> <td>12</td> <td>13.3%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>5</td> <td>19</td> <td>21</td> <td>11.1%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>6</td> <td>25</td> <td>23</td> <td>11.1%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	都派遣職員	非常勤職員	固有職員	職員数に占める都派遣職員の割合	H27	0	0	0	0%	H28	4	7	5	25.0%	H29	4	14	12	13.3%	H30	5	19	21	11.1%	R1	6	25	23	11.1%	<p>平成28年度は16名だったが、事業の拡大により29年度30名、30年度45名、令和元年度54名と大幅に増員している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都派遣職員は主に課長、係長職で、固有職員は係長及び係員として、各種支援事業や再委託事業の管理監督等を行っている。また、非常勤職員は、相談窓口対応や助成金申請の相談・受付等を行っている。</li> </ul>						
年度	都派遣職員	非常勤職員	固有職員	職員数に占める都派遣職員の割合																																		
H27	0	0	0	0%																																		
H28	4	7	5	25.0%																																		
H29	4	14	12	13.3%																																		
H30	5	19	21	11.1%																																		
R1	6	25	23	11.1%																																		

主な事業成果

事業  
成果  
①

団体別採用カスパイラルアップ事業  
選定団体、支援対象企業数 外

	30-R1年度	R1-R2年度
委託団体	10団体	9団体
支援事業数	124事業	123事業
支援対象企業数	284社	225社

中小企業採用力向上支援事業 実績

	平成30年度	令和元年度
窓口相談件数	1,293件	1,339件
専門家派遣	317社	328社
コンサルティング	延べ1,412回	延べ1,538回
セミナー	計19回	計20回
	622社	722社

企業による保育施設設置支援事業 実績

	平成30年度	令和元年度
セミナー	458社	192社
見学会	61社	55社
相談	998件	345件
共同利用情報 WEB掲載(H30～)	48件	70件

人材の確保支援

■団体別採用カスパイラルアップ事業

・人材確保に向けて「働き方改革」「女性の活躍推進」等に取り組む中小企業を業界団体を通じて支援

■中小企業採用力向上支援事業

・人材確保相談窓口の設置及び専門家派遣によるコンサルティングや人材確保セミナー等を実施し、中小企業の採用力向上を支援

■企業による保育施設設置促進事業

・人材確保のため、育児中の女性等の活躍を検討する企業に対し、企業内保育施設の設置に関する相談やセミナー、見学会等を実施

事業  
成果  
②

働き方改革支援事業 実績

	平成30年度	令和元年度
働き方改革助成金 (支給決定)	185 件	144 件
	34,300 千円	37,400 千円
専門家による 巡回助言(実施件数)	946 件	1,466 件

テレワーク活用・働く女性応援事業 実績

	平成30年度		令和元年度	
	申請 件数	支給決定件数 支給決定金額	申請 件数	支給決定件数 支給決定金額
女性の活躍推進コース (女性の採用・職域拡大)	9件	5件 11,097千円	8件	7件 16,932千円
テレワーク活用推進コース (多様な勤務形態の実現)	61件	61件 44,689千円	57件	56件 48,207千円
合計	70件	66件 55,786千円	65件	63件 65,139千円

働くパパママ育児取得応援事業 実績

	平成30年度		令和元年度	
	申請件数	支給決定件数 支給決定金額	申請件数	支給決定件数 支給決定金額
働くママコース	17件	10件 12,500千円	110件	114件 142,500千円
働くパパコース	32件	25件 18,750千円	120件	109件 143,000千円
合計	49件	35件 31,250千円	230件	223件 285,500千円

企業主導型保育施設設置促進助成金 実績

	平成30年度	令和元年度
支給決定	83 件	13 件
	74,326 千円	21,367 千円

雇用環境の整備等支援

■働き方改革支援事業

・「働き方改革宣言」を機に、新たに導入した制度の利用促進を図るため利用実績に応じた助成金を支給  
・宣言後、半年程度が経過した企業を専門家が巡回し、宣言内容達成に向けた企業の取組を支援

■テレワーク活用・働く女性応援事業

・女性の採用・職域拡大に向けた職場環境整備や多様な勤務形態の実現に向けたテレワーク環境整備に係る経費を助成

■働くパパママ育児取得応援事業

・従業員の就業継続や男性従業員の育児休業取得を促進する企業を奨励

■企業主導型保育施設設置支援事業

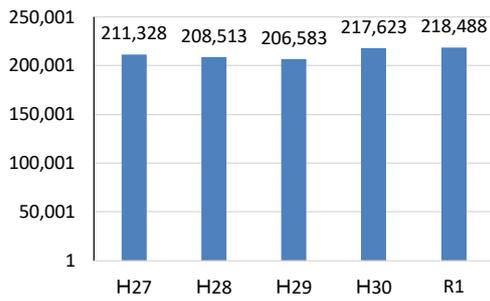
・企業主導型保育施設の開設に当たり必要な備品の購入に要する経費を助成

事業分野	<p align="center"><b>【収1】損害保険の代理業</b> (シルバー人材センター及び会員等に係る損害保険代理業)</p>																															
事業概要	<p>・シルバー保険事業は、シルバー人材センターおよび会員のための傷害保険および賠償責任保険、その他の損害保険を取扱う。東京しごと財団が損害保険代理店として、シルバー人材センターとの保険契約の締結、事故対応等の相談を行うとともに、安全就業に関する調査・分析・支援等を行いシルバー保険制度の安定的な運営を図ることにより、シルバー人材センターの経営を支援する。また、代理店手数料収入を活用した公益目的事業も実施する。</p>																															
<p align="center">各指標に基づく分析</p>																																
事業収益	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>事業収益 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>補助金</th> <th>その他</th> <th>都財政受入額以外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>51,329</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>51,951</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>52,631</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>54,460</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>52,844</td> </tr> </tbody> </table>	年度	補助金	その他	都財政受入額以外	H27	0.0%	0.0%	51,329	H28	0.0%	0.0%	51,951	H29	0.0%	0.0%	52,631	H30	0.0%	0.0%	54,460	R1	0.0%	0.0%	52,844	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当財団唯一の収益事業であり、都財政受入以外の事業で、都施策とは連動しない収益である。</li> <li>・損害保険代理店手数料は、「取扱保険料×代理店手数料ポイント(係数)」によるため、主に取扱保険料の増減に影響を受ける。</li> <li>・また、代理店手数料ポイント(係数)の上下変動にも影響を受ける。</li> <li>・代理店手数料ポイント(係数)は、①増収率、②損害率、③事故対応やお客様アンケート結果等により、毎年改訂される。損害率や増収率が課題となっている。</li> </ul>						
年度	補助金	その他	都財政受入額以外																													
H27	0.0%	0.0%	51,329																													
H28	0.0%	0.0%	51,951																													
H29	0.0%	0.0%	52,631																													
H30	0.0%	0.0%	54,460																													
R1	0.0%	0.0%	52,844																													
事業費用	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>事業費用 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人件費</th> <th>外注費</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>19,508</td> <td>12,222</td> <td>7,714</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>18,692</td> <td>2,569</td> <td>9,026</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>16,947</td> <td>1,819</td> <td>12,431</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>16,956</td> <td>1,180</td> <td>10,590</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>17,197</td> <td>1,653</td> <td>12,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>※端数調整のため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。</p>	年度	人件費	外注費	その他	H27	19,508	12,222	7,714	H28	18,692	2,569	9,026	H29	16,947	1,819	12,431	H30	16,956	1,180	10,590	R1	17,197	1,653	12,611	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シルバー保険の損害率を低減し、シルバー保険制度の安定的な運営を図るための外注費の主な内容は以下の3点である。</li> <li>①過去発生した事故の調査・分析を外部専門機関へ委託</li> <li>②前記の調査・分析結果をもとに、安全就業および事故の未然防止に向けた研修教材・ツールの作成を委託</li> <li>③シルバー人材センターの職員および会員向けに、上記分析結果をもとに外部講師による研修会を実施</li> <li>・常勤嘱託職員2名体制のため「人件費」は安定的に推移。</li> </ul>						
年度	人件費	外注費	その他																													
H27	19,508	12,222	7,714																													
H28	18,692	2,569	9,026																													
H29	16,947	1,819	12,431																													
H30	16,956	1,180	10,590																													
R1	17,197	1,653	12,611																													
再委託費	<p align="center">再委託の実績なし</p>																															
職員構成	<p align="center">職員数(単位:人)</p> <table border="1"> <caption>職員構成 (単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都派遣職員</th> <th>固有職員</th> <th>常勤嘱託職員</th> <th>非常勤職員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	都派遣職員	固有職員	常勤嘱託職員	非常勤職員	H27	2	0	0	0	H28	2	0	0	0	H29	2	0	0	0	H30	2	0	0	0	R1	2	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・損害保険の代理業務に精通した保険会社出身者2名(有資格者)を常勤嘱託職員として配置している。</li> <li>・有資格者の臨時職員により戦力(人員不足)を補充している。</li> <li>・業務の特殊性から、都の派遣職員は配置していない。</li> </ul>
年度	都派遣職員	固有職員	常勤嘱託職員	非常勤職員																												
H27	2	0	0	0																												
H28	2	0	0	0																												
H29	2	0	0	0																												
H30	2	0	0	0																												
R1	2	0	0	0																												

主な事業成果

事業  
成果  
①

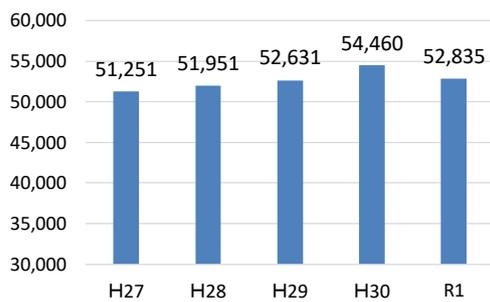
シルバー保険事業・取扱保険料(単位:千円)



- ・一般事業会社の売上高に相当する取扱保険料(幹事会社)は、年間2億円を超える水準で推移している。
- ・取扱保険料の中心は、シルバー団体傷害保険およびシルバー賠償責任保険である。
- ・中でも、シルバー団体傷害保険は、全体の8割を超える保険料規模となっている。
- ・全シルバー人材センターは、公益法人制度改革を受けて「役員賠償責任保険」を、また、個人情報保護法の改正に伴い「個人情報取扱事業者保険」を付保している。

事業  
成果  
②

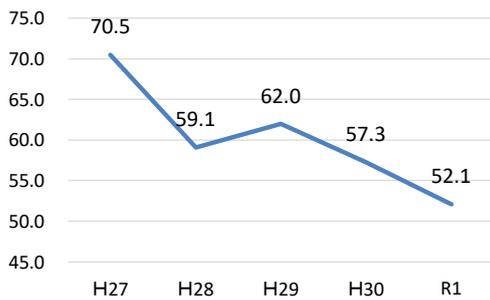
シルバー保険事業収入(単位:千円)



- ・損害保険代理店手数料である「シルバー保険事業収入」は、毎年50,000千円を超える水準を維持している。
- ・当財団で保険代理業務を行うことにより、その事業収入を使って、①安全就業に向けた教育教材を作成・提供したり、②外部講師による研修会を開催したり、③法務相談の費用を一部負担したりするなど、全シルバー人材センターの事故削減と事業運営に貢献している。
- ・余剰ファンドは基準に沿って、シルバー人材センター向け公益事業に振替えを行っている。

事業  
成果  
③

シルバー保険事業 損害率(単位:%)



- ・シルバー総合保険制度の安定的な運営を維持することが重要課題である中、全保険料の8割を超えるシルバー団体傷害保険は高水準の損害率が続いている。
- ・令和元年度も死亡事故が4件発生し、また、傷害事故件数が増加したが、シルバー団体傷害保険については、保険料を引き上げたこともあり、損害率は52.1%に低下した。
- ・保険会社の損益分岐点は、損害率=50%~60%といわれる。なお、損害率=保険金÷保険料。

団体	(公財)東京しごと財団
----	-------------

(所管局) 産業労働局

戦略名	現プランとの関係 戦略番号	3年後(2023年度)の到達目標						目標 区分	経営 改革	事業 執行	ポスト コロナ	先進的 なDX	財務	民間等 連携	都長期 戦略
		戦略番号	3年後(2023年度)の到達目標	目標 区分	経営 改革	事業 執行	ポスト コロナ								
戦略 1	コロナ禍の情勢を踏まえた 雇用緊急対策	新規		【目標①】 コロナ禍等による離職者の再就職を、労働者派遣を活用した雇用創出や新たなマッチング機会の提供等により実現(5,000人) 【目標②】 業界団体と連携し、人手不足業界への再就職を支援(600人) 【目標③】 第二の就職氷河期世代を作らないため、学生や若年者への支援を強化(24,000人)	事業 運営			○	○	○			○		
戦略 2	ポスト・コロナを見据えた 企業の人材確保支援や労働 環境整備	見 直 し	4	【目標①】 コロナ禍による中小企業の実情・課題に応じた採用力支援や人材活用に関するコンサルティングを実施(990社) 【目標②】 ・テレワークの導入や定着を支援(6,000件) ・男性従業員の育児休業取得を支援(1,200件) 【目標③】 財団が実施する企業向け支援に関する広報を強化(400社)	事業 運営			○	○	○				○	
戦略 3	就労に困難を抱える方や地 域の事情に応じた就労支援	見 直 し	3、4	【目標①】 ・ソーシャルファームの創設を支援 ・就労困難者支援を充実(360人) 【目標②】 シルバー人材センターでの女性向け就業開拓と女性会員を獲得 【目標③】 障害者を雇用する企業への支援を充実 【目標④】 令和4年度に立川市へ移転するしごとセンター多摩の機能を拡充	事業 運営			○		○				○	
戦略 4	しごと財団の政策提言力強 化	見 直 し	1	【目標①】 機動的な事業執行体制と都への政策提言力を強化(事業提案3件) 【目標②】 財団での職歴は浅いが、能力・意欲のある職員が活躍できる人事制度の見直し(3名の輩出) 【目標③】 雇用就業分野等に強みを持つ公的団体や民間企業との人事交流を実施(派遣・受け入れ合わせて4名以上)	組織 運営			○						○	

(公財)東京しごと財団

戦略1	コロナ禍の情勢を踏まえた雇用緊急対策	事業 運営
-----	--------------------	----------

経営 改革	事業 執行	ポスト コロナ	先進的 なDX	財務	民間等 連携	長期 戦略
	○	○	○		○	

## 【戦略を設定する理由・背景】

コロナ禍の煽りを受け、2020年11月の都内の有効求人倍率は1.19倍と、前年同期の2.06倍と比較して大きく下落している。大幅に悪化した雇用情勢の回復に向け、中期的な視野で雇用就業対策を実施していく必要がある。

団体における現状(課題)	課題解決の手段	3年後(2023年度)の到達目標	個別取組事項	
				到達目標
<p>◆コロナ禍により多くの方が職を失っており、早期の再就職に向けた緊急的な支援が必要である。</p> <p>◆コロナ禍による産業構造の転換、業界別の労働需要の変化に対応した円滑な再就職の支援が求められている。</p> <p>◆大学生内定率が低下するなど、新卒の就職市場は厳しい状況となっている。第二の就職氷河期を生まないために、あらゆる支援を総動員する必要がある。</p>	<p>◆新たに労働者派遣のスキームを活用して雇用の創出・安定化を図るとともに、求職者と企業とのマッチング機会を設けていく。</p> <p>◆業界団体とのネットワークを最大限活用し、コロナ禍で離職を余儀なくされた方々の未経験業界への挑戦を後押しする。</p> <p>◆2020年6月に開始したオンラインサービスをはじめ、多様な就職支援プログラムなどにより、若年層への効果的な支援を展開する。</p>	<p>【目標①】 コロナ禍等による離職者の再就職を、労働者派遣を活用した雇用創出や新たなマッチング機会の提供等により実現(5,000人)</p> <p>【目標②】 業界団体と連携し、人手不足業界への再就職を支援(600人)</p> <p>【目標③】 第二の就職氷河期世代を作らないため、学生や若年者への支援を強化(24,000人)</p>	雇用創出・マッチング等による早期再就職支援	①
			業界団体との連携プログラムの実施	②
			オンライン就職支援・各種支援プログラム拡充による支援の展開	③

2020年11月時点の実績	3か年の取組（年次計画）		
	2021年度	2022年度	2023年度
マッチングプログラムの実施（1回・44人・12社）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働者派遣のスキームを活用し、2,500人の雇用を創出</li> <li>・マッチング等によるプログラムを実施（24回・1,200人）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働者派遣のスキームを活用し、2,500人の雇用を創出</li> <li>・効果検証などを踏まえ、支援策を充実</li> </ul>	効果検証などを踏まえ、支援策を充実
（新規）	成長分野や人手不足業界などを中心に5つの業界を選定、計10回の講習を実施し、200人を支援	効果検証などを踏まえ、業界団体と連携し講習内容等を工夫	効果検証などを踏まえ、業界団体と連携し講習内容等を工夫
東京しごとセンターヤングコーナーの新規登録者数：3,351人	オンラインセミナーやオンライン企業説明会など、サービスメニューを拡充させるとともに非正規対策支援プログラムの実施により、若年層8,000人を支援	効果検証などを踏まえ、さらなる効果的な支援を展開	効果検証などを踏まえ、さらなる効果的な支援を展開

戦略2	ポスト・コロナを見据えた企業の人材確保支援や労働環境整備	事業運営
-----	------------------------------	------

経営改革	事業執行	ポストコロナ	先進的なDX	財務	民間等連携	長期戦略
	○	○	○			○

### 【戦略を設定する理由・背景】

コロナ禍による消費の落ち込み等により、企業の業績が不安定な状況となっており、中小企業等が「新しい日常」のもと、ポスト・コロナを生き抜いていけるよう、時代のニーズに沿った雇用支援が求められる。

団体における現状(課題)	課題解決の手段	3年後(2023年度)の到達目標	個別取組事項	
				到達目標
<p>◆企業における自社従業員の雇用維持・安定化のためには、これまでの人材確保・雇用環境整備とは異なる支援が求められており、財団として対応する必要がある。</p> <p>このため、新たな働き方に関する支援を実施するとともに、従業員がより働きやすい環境づくりを支援していくことが重要である。</p>	<p>◆人材シェアリングなどコロナ禍における雇用維持等に向け有効となる働き方に対する支援を実施する。</p> <p>◆「新しい日常」の定着・促進に向け、テレワーク環境基盤の整備を加速させるとともに、男性従業員の育児休業取得を一層促進する支援策を実施する。</p> <p>◆企業向けの様々な支援メニューを一元的に管理し、企業側に必要な情報を提供できる仕組みを構築する。</p>	<p>【目標①】 コロナ禍による中小企業の実情・課題に応じた採用力支援や人材活用に関するコンサルティングを実施 (990社)</p> <p>【目標②】 ・テレワークの導入や定着を支援 (6,000件) ・男性従業員の育児休業取得を支援 (1,200件)</p> <p>【目標③】 財団が実施する企業向け支援に関する広報を強化(400社)</p>	多様な人材活用に関するコンサルティング	①
			テレワークの定着支援	②
			男性従業員の育児休業取得促進	②
			企業登録制度の整備	③

2020年11月時点の実績	3か年の取組（年次計画）		
	2021年度	2022年度	2023年度
(新規)	兼業・副業人材活用アドバイザーや専門・中核人材採用アドバイザーを配置し、コロナ禍における人材確保に関する幅広いニーズに対応したコンサルティングを実施（330社）	効果検証、手法の検討などを踏まえ、幅広いニーズに対応したコンサルティングを実施（330社）	効果検証、手法の検討などを踏まえ、幅広いニーズに対応したコンサルティングを実施（330社）
中堅・中小企業のテレワーク環境基盤の整備を支援 申請：393件	中堅・中小企業のテレワーク環境基盤の整備にかかる経費の一部を助成（2,000件）	効果検証、手法の検討などを踏まえ、テレワークの導入・定着を支援（2,000件）	効果検証、手法の検討などを踏まえ、テレワークの導入・定着を支援（2,000件）
申請：252件	男性従業員の育児休業取得推進に取り組み、職場環境の改善を図った企業に対し、奨励金を支給（400件）	効果検証、手法の検討などを踏まえ、男性従業員の育児休業取得支援（400件）	効果検証、手法の検討などを踏まえ、男性従業員の育児休業取得支援（400件）
(新規)	システムの構築に向け、他団体等の実態調査を実施し、必要となる経費について検討・予算要求	システムの構築、試験運用	登録企業を募集・本格運用開始（登録企業400社）

戦略3	就労に困難を抱える方や地域の事情に応じた就労支援	事業 運営
-----	--------------------------	----------

経営 改革	事業 執行	ポスト コロナ	先進的 なDX	財務	民間等 連携	長期 戦略
	○		○			○

### 【戦略を設定する理由・背景】

誰もがいきいきと働き活躍できるダイバーシティを実現していくために、年齢、性別、地域、個々人の抱える様々な事情など、あらゆる面の多様性に着目した就労支援を充実していく必要がある。

団体における現状(課題)	課題解決の手段	3年後(2023年度)の到達目標	個別取組事項	
				到達目標
<p>◆ソーシャルインクルージョンの取組は始まったばかりであり、様々な支援策を着実に実施し、軌道に乗せていく必要がある。</p> <p>◆シルバー人材センターには女性の経験を活かせる仕事もあるが、会員における女性割合が少なく、ニーズに十分応えられていない。</p> <p>◆障害者を取り巻く状況が変化する中において、障害者にとっても、多様な就業機会が必要となっている。</p> <p>◆多摩地域においては、広範な対象エリアや多様な地域性もあり、区部と比較してサービスが行き届きにくい状況となっている。このため、地域の特色を考慮しながらサービス展開を図っていく必要がある。</p>	<p>◆国内初の取組であるソーシャルファームへの支援策を充実させる。また、就労困難者への支援窓口を活用し、様々な理由から就労に困難を抱える方へのサポートを行う。</p> <p>◆女性会員増に向けた周知・広報の強化とともに、女性向けの就業開拓を行う。</p> <p>◆障害者を初めて雇用する企業に対する伴走型支援に加え、短時間の職場体験実習の実施やテレワーク活用等を支援し、障害者の就業機会を拡充する。</p> <p>◆新たに開設した女性しごと応援テラス多摩ブランチにおける女性再就職支援を充実するとともに、しごとセンター多摩の更なる整備を推進する。</p>	<p>【目標①】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ソーシャルファームの創設を支援</li> <li>・就労困難者支援を充実(360人)</li> </ul> <p>【目標②】</p> シルバー人材センターでの女性向け就業開拓と女性会員を獲得	ソーシャルファームの創設を支援	①
			就労困難者支援窓口での就労支援	①
			シルバー人材センターでの就業開拓及び女性会員増	②
			中小企業等に対する障害者雇用支援の拡充	③
		【目標④】	多摩地域における新拠点開設及び支援拡充	④

2020年11月時点の実績	3か年の取組（年次計画）		
	2021年度	2022年度	2023年度
・ソーシャルファーム支援拠点を開設 ・2020年10月に東京都認証ソーシャルファームの募集開始を公表し、11月に申請受付	2020年度の認証ソーシャルファーム10社に対する支援に加え、2021年の認証ソーシャルファームを10社支援（計20社）	効果検証などを踏まえ、支援を充実	効果検証などを踏まえ、支援を充実
2020年9月30日に専門サポートコーナーを開設	専門サポートコーナーで年間120人の方の就労困難者を支援	効果検証などを踏まえ、支援を充実	効果検証などを踏まえ、支援を充実
シルバー人材センターにおける女性会員29,000人（全体約80,000人）	女性向けリーフレットの作成などにより、シルバー人材センターにおける女性会員400人増	前年度までの取組に加え、さらなる会員増に向けた取組を充実（女性会員400人増）	前年度までの取組に加え、さらなる会員増に向けた取組を充実（女性会員400人増）
障害者を初めて雇用する企業を支援（33社）	・初めて障害者を雇用する企業に対する伴走型支援の実施（60社） ・中小企業等に対する障害者のテレワーク導入に係る経費の助成や、これまで対象としていなかった短時間の職場体験実習に対する助成を実施	企業からのニーズ等を踏まえ、規模や枠組みを再検討	企業からのニーズ等を踏まえ、規模や枠組みを再検討
「女性しごと応援テラス多摩ランチ」の開設による女性の再就職支援開始	・女性しごと応援テラス多摩ランチにおける支援メニューの充実 ・全年齢層を支援対象とした新拠点開設に当たっての都・国・市町村等関係機関との連絡・調整	・効果検証などを踏まえ、女性再就職の支援内容を拡充 ・新拠点開設により多摩地域の就労支援を拡充	それぞれの支援について、効果検証などを踏まえ、支援内容を拡充

戦略4	しごと財団の政策提言力強化	組織 運営
-----	---------------	----------

経営 改革	事業 執行	ポスト コロナ	先進的 なDX	財務	民間等 連携	長期 戦略
	○				○	

### 【戦略を設定する理由・背景】

東京しごと財団は、雇用就業分野のプロフェッショナル組織として、都から積極的な政策提言を求められているが、職員が企画立案を実際に行うための枠組み構築や人材育成が十分でない。職員一人ひとりの能力及び意欲向上を図り、組織的に企画提案能力を高めることが急務である。

団体における現状(課題)	課題解決の手段	3年後(2023年度)の到達目標	個別取組事項	
				到達目標
<p>◆若手職員を対象に、事業の企画立案に類する研修を実施しているが、職員一人ひとりが担当事業の改善や立案を行う仕組みが無く、都からの指示を待つ受け身の姿勢になりがちである。</p> <p>◆職員の昇任に当たっては、年数要件を定めているが、年次の浅い職員は、例えば中途採用で経験があったとしても早期に昇任できる制度となっていない。</p> <p>◆事業運営に対する発想の固定化 過去の経緯を参考に事業運営を行うことが多く、新たな発想が生まれにくいという弊害も生じている。このため、第三者の視点から財団を見つめ直し、新たな風を取り込んでいく必要がある。</p>	<p>◆職員全員が担当事業等の課題を整理し、現場の知見を活かして改善・新規の提案を取りまとめ、都と予算要求前に意見交換することで事業化へとつなげていく。</p> <p>◆財団での経験年数が浅くても、意欲・能力のある職員が早期に昇任できるよう、主任、係長職への昇任年数要件を緩和する。</p> <p>◆雇用就業分野等に強みを持つ民間企業や公的団体等に対し、個別の事業実施にとどまらず、連携を強化することで、職員の視野を拡げる。</p>	<p>【目標①】 機動的な事業執行体制と都への政策提言力を強化(事業提案3件)</p> <p>【目標②】 財団での職歴は浅いが、能力・意欲のある職員が活躍できる人事制度の見直し(3名の輩出)</p> <p>【目標③】 雇用就業分野等に強みを持つ公的団体や民間企業との人事交流を実施(派遣・受け入れ合わせて4名以上)</p>	予算要求過程における事業提案を実施	①
			昇任に係る年数要件の見直し及び新要件による選考実施	②
			人事交流の実施	③

2020年11月時点の実績	3か年の取組（年次計画）		
	2021年度	2022年度	2023年度
(新規)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都に対し事業提案に係る意見交換のトライアルを実施</li> <li>・トライアルを踏まえ、予算要求までの正式プロセスの検討</li> <li>・当年度の提案結果の考察、次年度に向けた提案内容の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財団全体で都に対し事業提案に係る意見交換を実施し、1件を事業提案</li> <li>・当年度の提案結果考察、次年度に向けた提案内容の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財団全体で都に対し事業提案に係る意見交換を実施し、2件を事業提案</li> <li>・当年度の提案結果考察、次年度に向けた提案内容の検討</li> </ul>
(新規)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昇任基準の検討</li> <li>・財団内での意見交換及び調整</li> <li>・職員の昇任に関する細目の改正</li> <li>・職員への周知・説明</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新要件に基づく昇任選考の実施</li> <li>・新要件に基づく合格者の輩出（1名）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新要件に基づく昇任選考の実施</li> <li>・新要件に基づく合格者の輩出（2名）</li> </ul>
(新規)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事交流実施候補の選定及び打診</li> <li>・協定締結</li> <li>・次年度人事交流計画を相手方と調整</li> <li>・次年度人事交流対象職員の選定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事交流を実施（2名）</li> <li>・次年度人事交流計画を相手方と調整</li> <li>・人事交流の実績報告及び次年度人事交流計画を相手方と調整</li> <li>・次年度人事交流対象職員の選定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事交流を実施（2名）</li> <li>・次年度人事交流計画を相手方と調整</li> <li>・人事交流の実績報告及び次年度人事交流計画を相手方と調整</li> <li>・次年度人事交流対象職員の選定</li> </ul>

<b>共通戦略</b>	<b>手続のデジタル化・5つのレスの推進・テレワーク</b>
-------------	--------------------------------

取組事項	現状 (2020年11月末現在)	2021年度末の到達目標
手続の デジタル化	一部助成金手続についてJグランツの導入に向けた内容調整実施	対応可能な手続については、全件規程等を改正
5 つ の レ ス	はんこレス	形式的な押印や事実の通知のみとなっている業務については、すべて押印廃止とした。
	FAXレス	購入予定物品の見積徴収や刊行物の内容確認など、慣習的に実施している手続について原則FAXの利用停止
	ペーパーレス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給与明細・旅費申請等一部の手続を除き、起案、庶務関係の申請・承認手続、会議における資料展開は紙に印刷して行っている。</li> <li>・すべての助成金手続を紙で行っている。</li> </ul>
	キャッシュレス	団体の規程等に基づき使用料等を徴収する手続の2019年度実績は0件である。文書開示に係る手数料の支払方法は、現在、窓口払いで現金のみの取扱いとなっている。
	タッチレス	就業支援のオンライン化導入を皮切りに、セミナー、相談等について動画配信やWEB会議等の手法により、試行実施も含めタッチレス対応を行っている。
テレワーク	大半の職員がコロナ対策の助成金業務に携わっており、テレワークの実施が極めて困難な状況である。このため、育児・介護等の事情を抱える職員を中心に、部分的なテレワーク実施にとどまっている。 実施率18.8%（実施職員数25人／正規職員数133人）	2021年度に実施予定のテレワーク強化月間において、Web会議導入・利用拡大、テレワーク勤務推奨等を行い、テレワーク可能な職員のテレワーク実施率を40%とする。 (算出方法：実施件数／当月の勤務日数／テレワーク勤務可能な職員数)